

# 施策評価管理シート

施策体系	政 策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2019(令和元)年6月作成	
	基本施策	2	自主自立の市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	施 策	3	持続可能な財政運営	総務部	我山 博章

## 1. 計画策定当初(H28)の状況と課題



○ 基金が枯渇している中、人口減少による市税等の減収をはじめ、扶助費や老朽化施設の更新などの多大な財政負担が生じるなど、当面、楽観視できない財政状況が続くものと見込まれます。

## 2. 施策の基本方針



○ これまでの構造的な財源不足体質から脱却し、厳しい財政環境下においても、社会経済情勢や国の地方財政措置の動向に左右されない、持続可能な足腰の強い財政基盤を確立します。

## ○ 施策指標(目標)及び達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	達成率
実質公債費比率(%)	目標	-	-	-	15.6	14.3%
	成果	16.3	15.7	15.9	16.2	
将来負担比率(%)	目標	-	-	-	176.5	0.0%
	成果	186.8	194.4	185.9	190.3	
財政調整基金残高(万円)	目標	-	-	-	20,000	54.8%
	成果	60	27,265	36,183	10,987	
市債残高(臨時財政対策債及び特殊要因を除く)(億円)	目標	-	-	-	178	77.4%
	成果	209	192	186	185	

## 3. 課題解決への取組内容及び成果(平成28年度~30年度)



- 平成26年に60万円と枯渇した財政調整基金について、社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも即応できるよう、一般的な残高水準とされる標準財政規模の10%(約15億円)を視野に入れ、平成30年度末残高として2億円以上を目標としていましたが、平成30年度末残高は1億987万円となりました。
- 後年度負担につながる市債残高を圧縮するため、施設改修・更新の延伸や平準化、新規投資事業の抑制により借入額の縮減を図り、平成26年度209億円の市債残高が、平成30年度末185億円となりました。一方で、平成29・30年度の度重なる台風の襲来による災害復旧や、三重とこわか国体開催に向けた施設整備等の突発的な事業が大きな財政負担となりました。
- 恒常的な財源不足が見込まれる中、名張躍進の土台づくりをすすめるため平成28年度から都市振興税を導入しました。
- 自主財源の確保、税の公平性の観点から、適正な課税客体の把握を推進するとともに、収納強化対策として、現年課税分の着実な収納、必要な滞納処分等に取り組みました。
- 課税客体の洗い出し及び適正課税を行うとともに、現年課税分の着実な収納に取り組み、高い収納率の維持につながりました。

## 4. 成果を踏まえた課題や現状



- 平成28年度より都市振興税を導入するとともに、事務事業の見直し等の財源基盤の確立に向け取り組むも、財源不足対応のため過去に借入れを行った目的基金及び水道事業会計への借入金償還が開始され、さらに突発的な災害復旧対応等と合わさって大きな財政負担となりました。また、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費や公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加など財政需要の増大に加え、人口減少や経済の混迷による市税収入の伸び悩みなど、財政的課題が山積しています。
- 平成31年度より開始の名張市総合計画第2次基本計画の着実な取組を進めるため、将来を見据えた財政計画を策定し、財政規律を保ちながら安定的な財源基盤を確立する必要があります。
- 病院事業会計負担金や伊賀南部環境衛生組合分担金が大きく、その抑制策が課題となっています。
- 更なる適正課税に努めるとともに、滞納につながらないよう、引き続き現年課税分の着実な収納に努める必要があります。

## 5. 課題解決への取組内容(令和元年度)



- 平成31年度より開始の名張市総合計画第2次基本計画の着実な取組を進めるため、中期的な財政見通しを策定し計画的な財政運営を進めるとともに、事務事業について引き続き検証を行い、予算規模の適正化を図ります。
- 後年度の公債費負担を圧縮するため、国県等の有利な財源の積極的な活用、施設改修の延伸や新規事業の抑制により市債借入額の縮減を図ります。
- 将来の財政需要に対応できるよう引き続き財政調整基金の計画的な積立を行います。
- 適正課税の推進と滞納処分などの収納対策の強化により、自主財源の確保、収納率の向上に取り組みます。
- 引き続き、国県等の有利な財源を積極的に活用するとともに、ふるさと納税の推進等により財源の確保に努めます。

## 6. 行政評価委員会による総合評価



予算規模の適正化や交付税算入のある有利な起債の活用などによる将来負担の軽減、市税等収納対策の強化やふるさと納税の推進などによる歳入の確保により、安定した財政運営の構築に取り組むこと。